

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、9日比で1.66%上昇しました。
前週末までの上昇を受けた利益確定の売りを海外からの積極的な投資資金が買い支える形となりました。米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から外国為替市場で円安米ドル高が進行したことが追い風となりました。週末にかけては、1ドル118円台まで円安が進み、製造業を中心とした利益拡大期待が高まったことなどから、上昇しました。日本株式市場は週間で上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 貿易収支(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

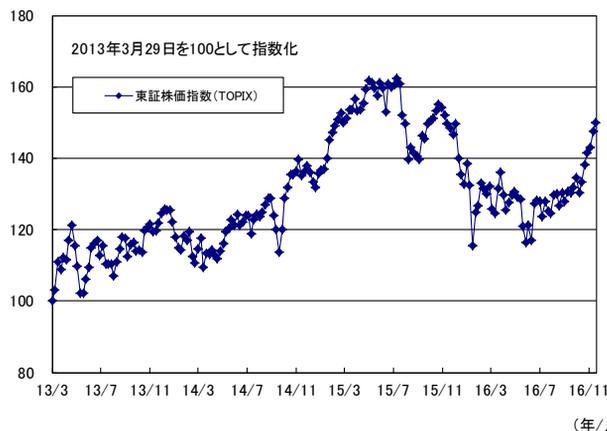
先週の騰落率

1.66%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月16日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、9日比円ベースで、2.57%上昇しました。外国為替市場における円安進行が上昇の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、イタリアの政局が安定したことなどから上昇する局面もありましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)において市場予想を上回る来年の利上げ回数が示唆されたことなどから下落に転じ、週間では小幅下落となりました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、FOMCを受けたユーロ安や、イタリアの大手銀行が増資を含む経営再建計画を発表したこと、同国の新内閣発足で政局が安定したことなどから、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、11月の中国鉱工業生産指数や中国小売売上高が市場予想を上回ったものの、米利上げペースの加速懸念や商品市況の下落などから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 独Ifo景況感指数(12月)
- 22日 米耐久財受注(11月)
- 22日 米個人所得・支出(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

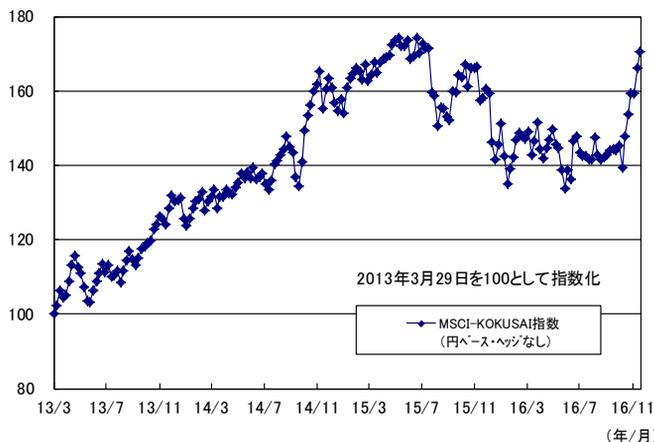
先週の騰落率

2.57%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月16日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、9日比で0.07%下落しました。

堅調な米国経済指標などを背景に前週末に米国金利が上昇し、金利上昇圧力が日本にも波及したことなどから、週初の日本債券市場は下落しました。また、週中にはFOMCを受けて米国債券利回りが大きく上昇し、金利上昇圧力が日本にも波及したことなどから、下げ幅は拡大しました。日銀の国債買入れオペを受けて、下げ幅が縮小する場面もありましたが、週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、9日比で上昇(価格は下落)し、0.081%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 日銀金融政策

など

	2016/12/9	2016/12/16	変化幅
日本10年国債利回り*	0.061%	0.081%	0.020%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

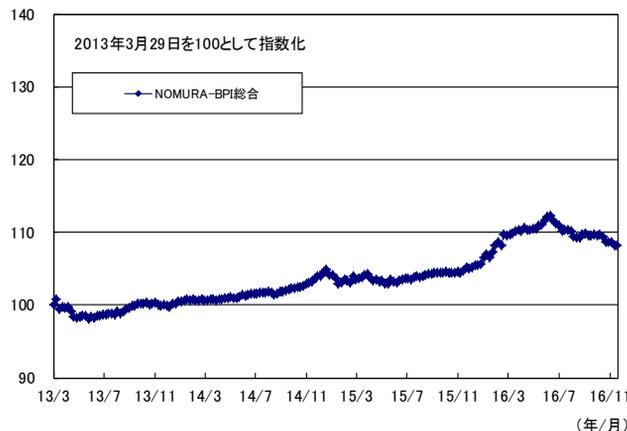
先週の騰落率

-0.07%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月16日



NOMURA-BPI総合	2016/12/9	2016/12/16	騰落率
	379.64	379.36	-0.07%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、9日比円ベースで、1.97%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMCで利上げが決定され、またFOMCメンバーの2017年の利上げ回数の中核値が3回となり来年以降の利上げペースの加速が意識されたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、10月のユーロ圏鉱工業生産指数の前月比伸び率が市場予想を下回ったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、9日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 独Ifo景況感指数(12月)
- 21日 米中古住宅販売件数(11月)
- 22日 米耐久財受注(11月)
- 23日 米新築住宅販売件数(11月)

など

	2016/12/9	2016/12/16	変化幅
米国10年国債利回り*	2.468%	2.592%	0.124%
ドイツ10年国債利回り*	0.365%	0.314%	-0.051%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

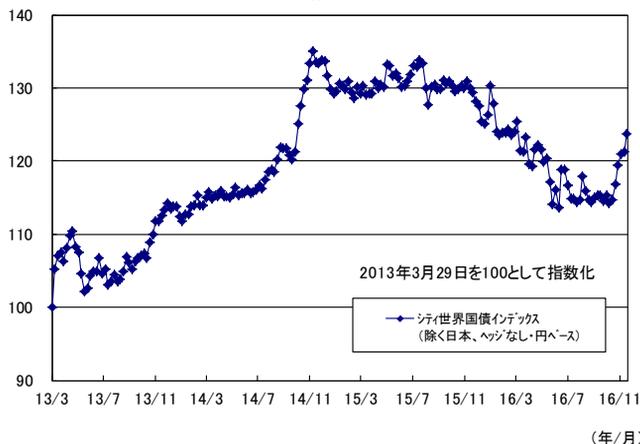
先週の騰落率

1.97%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月16日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/12/9	2016/12/16	騰落率
	435.79	444.36	1.97%
円/ドル	115.19円	118.37円	2.77%
円/ユーロ	121.37円	123.22円	1.52%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、9日比で0.16%上昇しました。国内長期金利の上昇が下押し要因となった一方、国内株式市場が堅調に推移したことなどが下支え要因となりました。

東京証券取引所が11月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、銀行部門や投資信託部門などが買い越しとなった一方、海外投資家部門や個人部門、生保・損保部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.16%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月16日



東証REIT指数(配当込み)	2016/12/9	2016/12/16	騰落率
	3,286.36	3,291.77	0.16%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、9日比円ベースで、1.71%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FOMCによる利上げ決定や、2017年の利上げ回数予想の上方修正などを受けて、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、イタリアの大手銀行の資金調達計画を好感して上昇した欧州株式市場に連れて、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、米利上げの影響などから下落する局面もありましたが、一部投資家の買いが入ったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 独Ifo景況感指数(12月)
- 21日 米中古住宅販売件数(11月)
- 22日 米耐久財受注(11月)
- 23日 米新築住宅販売件数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.71%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月16日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/12/9	2016/12/16	騰落率
	917.56	933.26	1.71%
円/ドル	115.19円	118.37円	2.77%
円/ユーロ	121.37円	123.22円	1.52%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、9日比円ベースで、0.27%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、当局が保険会社による投機的な株式投資への規制を強化したことや、米利上げペースの加速懸念などから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が堅調に推移する中、景気回復や対米関係改善への根強い期待などを背景に上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行のエコノミスト調査で2017年経済成長率予想が下方修正されたことや、今後の米利上げペースの加速懸念などから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げを受け、金価格が下落したことや投資資金の引き揚げ懸念が高まったことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 ブラジル経常収支(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

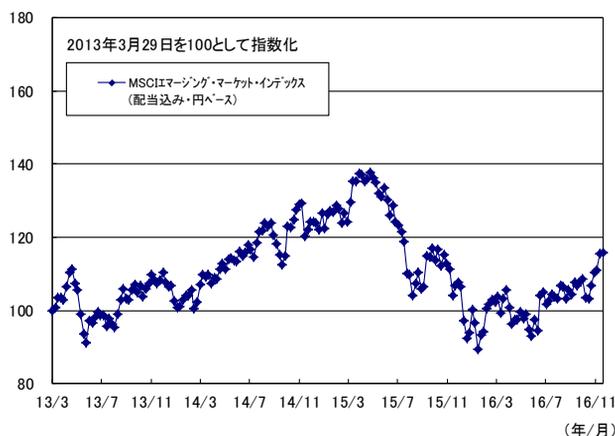
先週の騰落率

0.27%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月16日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/12/9	2016/12/16	騰落率
	1,762.36	1,767.13	0.27%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、9日比円ベースで、1.81%上昇しました。

ブラジルでは、政府の歳出に上限を設ける憲法改正案を可決しました。ブラジルの財政改革に進展が見られる中で、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、同国を含む石油輸出国機構(OPEC)非加盟国と加盟国による協調減産の合意に達しました。原油価格に反発が見られる中で、資源国である同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 トルコ金融政策
- 20日 メキシコ小売売上高(10月)
- 20日 ブラジル経常収支(11月)
- 21日 マレーシアCPI(消費者物価指数、11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

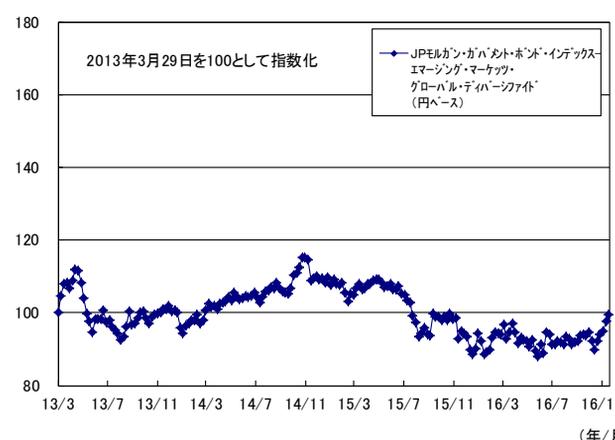
先週の騰落率

1.81%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月16日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/12/9	2016/12/16	騰落率
	246.90	251.38	1.81%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年12月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会